

行政視察報告書

21世紀の会、視察研修の内容を下記の通り報告致します。

1 研修目的

当市（釜石市）は少子高齢化や人口減少が進む中であっても、若い人から高齢者に至るまで、いわゆる「ひきこもり」の方が増加し、支援者も人手不足なども相まって、その支援に苦慮している状況にあります。私たち議会や支援団体としてもそうした方々の社会参加を促進し、少しでも明るい生活を取り戻していきたいと思い悩んでいるところ、愛知県東海市がひきこもり対策の先進地として「ひきこもり支援センター設置事業」という政策が目にとまり、ぜひ社会背景を含め、この事業の成果や課題などを参考にしたいと考えた。

2 研修項目

- ① 相談支援・訪問支援
解決したい課題を明確にする
- ② 居場所支援
他者との交流を支援し、自宅以外を安心して過ごせる場とする
- ③ 家族支援
意見交換や交流の場とする
- ④ 就労支援
社会参加に必要なスキルを身につける場とする
- ⑤ 学習・生活支援
普段感じている悩みを相談できる場にする
- ⑥ その他

3 視察日程

令和7年 10月21日（火）

13時30分 ～ 15時00分

東海市役所 愛知県東海市中央町一丁目一番地

対応者	市民福祉部	社会福祉課	課長	和田 真貴
			総括主任	吉田 徹
			主事補	新井 大
	教育委員会	社会教育課	総括主任	新美 早恵
			総括主幹	桑原 知里
		議会事務局	課長	坂 邦夫
			主任	若林 史浩



研修参加者 佐々木義昭（担当）・千葉榮（議長）

4 内 容

「ひきこもり支援センターほっとプラザ」について

平成18年度 市社会福祉協議会に「ひきこもり相談窓口」を開設

平成19年度 市に「ひきこもり支援検討委員会」を設置

平成20年度 「東海市ひきこもり施策基本指針」を策定

平成21年度 「ほっとプラザ」開設

東海市社会福祉協議会への補助事業

令和2年11月 東海市ひきこもり施策基本指針改定

令和3年度から 東海市ひきこもり支援事業コンソーシアムへの委託事業

令和7年度から NPO法人オレンジの会への委託事業

① 相談支援

本人・家族相談、アウトリーチ、LINE相談

② 居場所支援

フリースペース、女子会、運動プログラム、コミュニケーションゲーム

利用者が考える自主イベント（たこ焼き、カキ氷）

③ 家族支援

家族会（講師を招いて勉強会）

家族交流会（年1回～2回 BBQ等の日帰りイベント）

④ 就労準備支援

内職、ボランティア活動（地域カフェ、高齢者施設、ナス農家など）

⑤ 学習・生活支援

火・木曜日18:00～20:00、土曜日10:00～12:00

⑥ 広報・啓発事業

ホームページ、講演会・研修会の開催

民生委員・児童委員への勉強会

中学校3年生への周知（卒業前にチラシを配布）

民間団体との連携

- ・ NPO法人、社会福祉法人檸檬、ナス農家ほか5団体 計 8団体で認知症ケア、清掃作業、宅配弁当、農園などの支援

< 資料一部添付 >



意見交換会の様子



施設内は写真撮影禁止なので、施設前での撮影

5 所 感

人口規模にかかわらず通称「ひきこもり」の人数は人口規模に比例して増加する傾向で東海市では年齢層 19歳未満で40%。20歳～29歳が18%。30歳～39歳18%、40歳～49歳で11%、50歳以上で20%。理由として、ハッキリとした要因は不確定だが、若年層は学校での人間関係。不登校など。20歳～50歳までの若年・中間層では進学、就職、職場でのミスマッチの仕事内容など、高齢者では病、一人暮らしや人とのコミュニケーションの場が無いなど、その原因は多岐にわたる。人口の少ない地域では比較的コミュニティが形成されているが、密集地域はコミュニケーションが希薄であり「ひきこもり」の人数が多いという傾向はこの地域でもみられる現象のようだ。ただ、東海市は現在人口が頭打ちになっているが、平成21年にひきこもり支援に取り組み、ひきこもり支援センター設置事業「ほっとプラザ」を開設してから一日利用者数約14,54人と増加傾向にある。また、ひきこもり実数の把握は「ほっとプラザ」に相談に来る人数で「相談したくない事情がある」とか「相談しても、たいした支援を受けられない」などいわゆる「かくれひきこもり」の方はこの実数の何倍もあるという。これは当釜石市も同じである。しかし、この施設の利用者からは社会復帰を果たした方、果たしつつある方も少しずつ出てきているという結果も出ている。現在ひきこもりの状態にある方々は本人のみならず、家庭内でも複数の問題を抱えている場合もあり、就労準備支援や学習支援、広報・啓発活動など行政関係機関の支援だけではなく広く民間団体の連携強化を積極的に取り組むことが大事だということを痛感した。

作成者 佐々木義昭

行政視察報告書

21世紀の会、視察研修の内容を下記の通り報告致します。

1 研修目的

当市（釜石市）は過去には近代製鉄発祥の地として、また三陸漁場を背景に「鉄と魚のまち」として栄えて来た町ですが、製鉄の産業構造の変化や漁業の200カイリ問題で長い間の景気低迷。更に15年前の東日本大震災によってピーク時には9万3千人を数えた人口も現在3万人を切り、市民力も大きく減退している状況であります。当市の大きな課題の一つとして人口流出問題がありますが、そうした中、人口類似自治体として御前崎市の「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」の政策が目にとまりました。そうしたことから今回御前崎市の社会的背景を含め、人口流出対策のシステムを中心に、その成果と課題などを参考にしたいと考え、御前崎市を視察先と致しました。

2 研修項目

「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」の政策

3 視察日程

令和7年 10月22日（水）

13時30分 ～ 15時00分

静岡県御前崎市池新田5585

対応者 建設経済部 商工観光課

課 長 鈴木 和 明

課 長 補 佐 河 原 崎 充

主 任 澤 入 暖 子

議会事務局

事 務 局 長 高 塚 高 寿

研修参加者 佐々木 義 昭（担当）・千葉 榮（議長）

4 内 容

「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」について

令和3年1月 リターン就職応援プロジェクト発足

令和3年2月 保護者向け説明会

令和3年4月 賛同企業者向け説明会

令和3年10月 地元高等学校への生徒・保護者向け説明会

令和5年5月以降

特集ページの取材、掲載

保護者向け説明会の実施

市内高校での企業説明会実施

企業向けセミナー、市内高の開催

* 上記の活動以外にプロジェクト参加企業との情報交換を実施

- ① 大学等卒業後、市内に居住し、市内及び近隣市の企業に就職した場合、借入額の2%の利息を助成
- ② 市内5年間継続して居住し、市内同一企業に5年間就職した場合、元金返済完了時に元金20%を御祝金として助成
- ③ その他

参考資料 * リターン就職応援プロジェクトの制度を文章で説明するのは難しいので資料の一部を添付した

リターン就職応援助成制度

高校卒業後の進学先に必要な資金を連携金融機関から借入れ、卒業後に御前崎市内に在住し、御前崎市及び近隣市の企業に就職した学生の保護者に対し、借入利息相当額（最大2.0%）を助成金として支給する。
また、御前崎市内に在住し、市内同一企業に5年間就職した場合は、借入元金の20%を助成金として支給する。
※借入はプロジェクト参加学生の保護者

対象ローン
連携金融機関が制度に合わせリターン就職応援ローンを設計、プロジェクトに参加した学生の保護者に低利率で販売、提供

金融機関	通常	助成後
島田掛川信用金庫	3.5%	2.4%
静岡銀行	3.7%	2.15%
静岡県労働金庫	3.0%	2.0%

Copyright 2025© OHMAEZAKI CITY All Rights Reserved



釜石市の現状説明

4年生大学進学者利用者イメージ(御前崎市内の企業に就職した場合)

借入額250万円借り入れた場合

高校在学時	進学1年目	進学2年目	進学3年目	進学4年目	就職1年目	就職2年目	就職3年目	就職4年目	就職5年目
借入 8万円 (0円)	0円 (0円)	100万円 (100万円)	100万円 (200万円)	50万円 (250万円)	50万円	50万円	50万円	50万円	50万円
利息 0円	0円	2万円	4万円	5万円	1万円	1万円	1万円	1万円	1万円

在学期間中は利息の支払い
① 入学に際し、大学卒業後は地元に戻り就職を希望
② 1年生の3月までプロジェクト参加申込
③ 連携金融機関で教育ローンの申込※1年生の3月までに御前崎市・リターン就職応援プロジェクト参加申込
④ 在学期間中は、企業説明会、インターンシップに参加
⑤ 御前崎市内へ戻り御前崎市内の企業へ就職
⑥ 支払った利息分、未払分利息を合わせてお祝い金として受け取ることでできる※利息助成金交付申請
⑦ 就職後は元金と利息の支払い
⑧ 返済完了後、お祝い金として元金の20%の50万円※増元金助成金交付申請

16万円+50万円
お祝い金として支給

Copyright 2025© OHMAEZAKI CITY All Rights Reserved

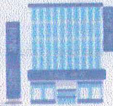


意見交換

▶ リターン就職応援助成制度

高校卒業後の進学先に必要な資金を連携金融機関から借入れ、卒業後に御前崎市内に在住し、御前崎市及び近隣市の企業に就職した学生の保護者に対し、借入利息相当額（最大2.0%）を助成金として支給する。
また、御前崎市内に在住し、市内同一企業に5年間就職した場合は、借入元金の2.0%を助成金として支給する。
※借入はプロジェクト参加学生の保護者

■ 対象ローン
連携金融機関が制度に合わせ「リターン就職応援ローン」を設計、プロジェクトに参加した学生の保護者に低利率で販売、提供

	島田掛川信用金庫	通常 3.5% ⇒ 2.4%
	静岡銀行	通常 3.7% ⇒ 2.15%
	静岡県労働金庫	通常 3.0% ⇒ 2.0%

Copyright 2025 © OMAEZAKI CITY All Rights Reserved

5 所 感

都市部と地方では人口二極分化が加速している状況で、これといったカンフル剤のない中、各地方自治体ではその対策にしのぎを削っている。しかしそうした地道な努力が続いているが、中には関係機関や民間企業との連携を駆使して少しずつ成果をあげて小規模自治体、静岡県御前崎市とその「御前崎市リターン就職応援プロジェクト制度」に賛同している近隣市町村だ。行政関係機関と金融機関、民間企業の発想を取り入れている手法が功を奏している。少子高齢化や人口減少・人口流失問題はカンフル剤は無く、企業誘致や教育、医療、産業振興策など大変時間を要し、長期的なまちづくりの構想が必要だと、いまさらながらこの人口問題に触れるため感じる。当市（釜石市）でも将来のまちづくり構想も小規模となっても住み良いまちを目指すのか、それとも少しでも前段述べたように、教育、教育、医療などの環境を地道に取り組み人口増加を図るのか、その分岐を迎えていると思う。後者を選択するなら何年か後のまちづくりのため、今から（遅いかも知れないが）その対策をまさに、本気で多くの民間団体と官民一体となって取り組まなければ、わがまち釜石は静かにしかし確実に消滅都市の仲間入りになると感じている。この制度は5年を1クルーとしており、現在3年目での実施中という事から、今後2年後の結果をみてからの成果を確認することが出来るので、2年後にまた、成果と課題をお尋ねする事は忘れないように当市担当課に報告しておきたい。

作成者 佐々木義昭